

# 四国支部の現在と将来

四国支部支部長 山内 康伸



## 要 約

日本弁理士会四国支部は、全国の3%経済を基盤として活動している。粒は小さいがピリリと辛いのが四国支部の身上で、未だ充分とは言えぬ四国の知的財産マインドを向上させるべく、知財コラボ四国などの独特の活動を推進している。

## 目次

1. 四国支部のキーワード
2. 四国の経済，産業の特色
  - 2-1 3%経済の実情
  - 2-2 日本一・世界一
3. 四国の知的財産権の現状
  - 3-1 知的財産上の実力
  - 3-2 特許からみた現状
  - 3-3 意匠・商標からみた現状
4. 四国支部の現状
  - 4-1 弁理士数
  - 4-2 会員向け活動
5. 四国支部の対外活動
  - 5-1 常設無料相談
  - 5-2 対外的セミナー
  - 5-3 支援協定
  - 5-4 四国知的財産戦略本部への参加
6. 四国支部のこれから
  - 6-1 ADR 四国支所の運営
  - 6-2 知財コラボ四国の運用展開

## 四国の経済

総面積	4.97%
総人口	3.23%
総生産	2.67%
工業出荷額	2.62%
商業販売額	2.10%

(平成20年度版四国経済概念)

0.9%は、全国に対する四国の特許出願総数の割合である。GDPに比べると約1/3の数値である。

0.3%は、全弁理士数に対する四国在住の弁理士数（支所を除く）である。四国の特許出願件数の約1/3である。

GDP・特許出願件数、弁理士数は、順に1/3づつ少ない数値となっている。

## 2. 四国の経済，産業の特色

### 2-1 3%経済の実情

(1) 四国支部の活動基盤である四国の経済実力は、上述のように「全国の3%経済」というものであるが、もう少し子細にみるため、経済産業省調査統計部「工業統計」平成16年を参照すると、つぎのように解説されている。

- ・四国地域における製造品出荷額は、全国の約2.8%（平成16年）を占めている。製造品出荷額が最も高いのは化学工業であり、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品石炭製品製造業の順である。
- ・全国に占める製造品出荷額のシェアもパルプ・紙・紙加工品製造業が12%、非鉄金属製造業7.3%、木材・木製品が6.3%と高いシェアを占め、我が国の暮らしと産業を支えている。

## 1. 四国支部のキーワード

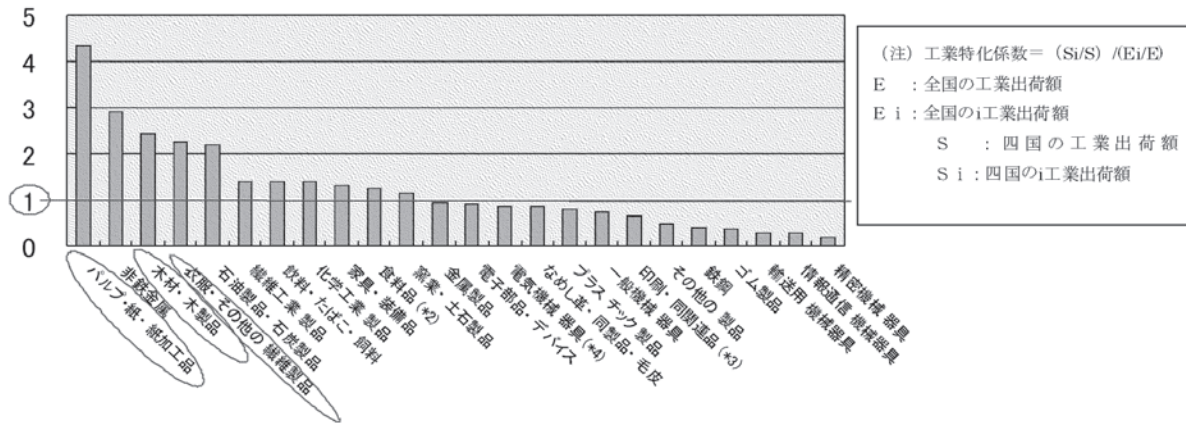
日本弁理士会四国支部を理解するには三つのキーワードを知っていればよい。その三つとは、3%・0.9%・0.3%である。

3%は、全国に対する四国のGDPの概数である。ちなみに、人口も全国の約3%であるから（下表参照）、四国経済の実力は日本の平均値といえよう。

- ・パルプ・紙・紙加工品製造業の中でも特に洋紙・機械すき和紙製造業が全国シェア 24.7%を占めている。
- (2) 図1は四国地域の工業特化係数を表している。

特化係数（その意味は下記（注）参照）が非常に高いのが、パルプ・紙・非鉄金属であり、非常に低いのが精密機械・情報・通信であり、他の産業は1%前後である。

図1 四国地域の工業特化係数



出典：経済産業省調査統計部「工業統計表」平成16年

2-2 日本一・世界一

以上のように、特定の産業に強みをもつ四国の産業

であるが、日本一・世界一を誇るものとしては、つぎがあげられる。

	日本一	世界一
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阿波製紙(株) 自動車用濾紙の生産</li> <li>・(株)大塚製薬工場 輸液製品の生産</li> <li>他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日亜化学工業(株) LED、蛍光体の生産</li> <li>・(株)河野メリクロン シンビジウムの種苗の生産</li> </ul>
香川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)加ト吉 冷凍食品(フライ、麺類など)の生産</li> <li>・(株)タダノ 建設用クレーン、車両搭載型クレーンの生産</li> <li>・南海プライウッド(株) 住宅用ラミネート(プリント)天井板の生産</li> <li>他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東洋炭素(株) 詫間事業所 等方性高密度黒鉛の生産</li> <li>・日プラ(株) 水族館用大型アクリルパネルの生産</li> <li>・西原金属工業(株) 水晶ディスプレイセラミックパッケージ用封着シールの生産 光ヒックアップ用半導体レーザー向けガラス端子用パーツ生産</li> </ul>
愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大王製紙(株)三島工場 単一工場での紙・板紙の生産</li> <li>・ユニ・チャーム(株) 紙おむつ・生理用品の販売</li> <li>・住友金属鉱山(株)愛媛工場 金の生産</li> <li>他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラレ西条(株) 液晶偏光用ピニロンフィルムの生産</li> <li>・ハリソン東芝ライティング(株) 液晶バックライト用冷陰極放電灯、ウエッジベースランプの生産</li> <li>・住友化学工業(株)愛媛工場 高純度アルミナ、半導体封止材用エポキシ樹脂の生産</li> <li>・帝人化成(株)松山工場 DVD用ポリカーボネート樹脂の生産</li> <li>・東レ(株)愛媛工場 高性能炭素繊維の生産</li> </ul>
高知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兼松エンジニアリング(株) 強力吸引作業車の生産</li> <li>・日鉄鉱業(株)鳥形山鉱業所 石灰石の生産量</li> <li>他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知カシオ(株) デジタルカメラ用TFT液晶モニターの生産</li> <li>・ニッポン高度紙工業(株) 電解コンデンサ用セパレータの生産</li> </ul>

### 3. 四国の知的財産権の現状

#### 3-1 知的財産上の実力

四国の知的財産権の現状を示す指標は、全国の0.9%というものであり、GDPと対比すると約1/3という数値である。

#### 3-2 特許からみた現状

具体的に特許出願件数をみてみると、下表のとおりである。

特許・県別出願件数（日本人によるもの）

県別	2004年 (四国内の割合)		2005年 (四国内の割合)		2006年 (四国内の割合)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
徳島県	623	18.1%	562	18.4%	574	18.8%
香川県	634	18.4%	569	18.6%	435	14.3%
愛媛県	1,901	55.2%	1,700	55.6%	1,806	59.3%
高知県	284	8.3%	225	7.4%	233	7.6%
四国合計(A)	3,442		3,056		3,048	
A/B (%)	0.93%		0.83%		0.88%	
全国(B)	368,416		367,960		347,060	

上記の数値は、四国内の事業所で生まれた発明であっても、特許出願人としては、本社所在地でカウントされているため、数が実体よりも少なくなるのであるが、それを差し引いたとしても、経済実力以下の数値しか示していないといえよう。

掘り起こすべき発明、あるいは戦略的な特許網の展開、といった視点が欠けているのかもしれない。

#### 3-3 意匠・商標からみた現状

ちなみに、意匠出願件数は、全国の約2%、商標の出願件数は全国の約1.5%であり、特許よりも高いがGDP約3%の数値よりは、やはり低く、この辺りに四国が拘える問題点がありそうである。

意匠・県別出願件数（日本人によるもの）

県別	2004年 (四国内の割合)		2005年 (四国内の割合)		2006年 (四国内の割合)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
徳島県	144	19.9%	120	23.3%	182	24.2%
香川県	226	31.3%	115	22.3%	127	16.9%
愛媛県	307	42.5%	273	52.9%	412	54.9%
高知県	45	6.2%	8	1.6%	30	4.0%
四国合計(A)	722		516		751	
A/B (%)	1.92%		1.44%		2.27%	
全国(B)	37,565		35,746		33,094	

商標・県別出願件数（日本人によるもの）

県別	2004年 (四国内の割合)		2005年 (四国内の割合)		2006年 (四国内の割合)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
徳島県	275	16.7%	291	17.2%	308	18.3%
香川県	480	29.2%	500	29.6%	419	24.9%
愛媛県	632	38.4%	650	38.5%	759	45.0%
高知県	259	15.7%	249	14.7%	199	11.8%
四国合計(A)	1,646		1,690		1,685	
A/B (%)	1.49%		1.48%		1.51%	
全国(B)	110,270		114,015		111,754	

### 4. 四国支部の現状

#### 4-1 弁理士数

平成20年現在の支部会員数は、下表のとおりであり、全会員数の約0.3%である。

弁理士総数

四国	県別	主たる事務所		従たる事務所		合計
		件数	割合	件数	割合	
四国	徳島県	6	0.1%	1	0.1%	7
	香川県	7	0.1%	2	0.2%	9
	愛媛県	6	0.1%	3	0.3%	9
	高知県	2	0.0%	8	0.8%	10
	合計	21	0.3%	14	1.4%	35

付記弁理士数

四国	県別	主たる事務所		従たる事務所		合計
		件数	割合	件数	割合	
四国	徳島県	2	0.1%	0	0.0%	2
	香川県	2	0.1%	0	0.0%	2
	愛媛県	2	0.1%	0	0.0%	2
	高知県	1	0.1%	1	0.3%	2
	合計	7	0.3%	1	0.3%	8

#### 4-2 会員向け活動

四国支部の会員向け活動の主なものは、セミナー開催であるが、これまで、以下が実施されている。

日 時	活 動	テ ー マ	講 師
06. 8.18	地域研修	不正競争防止法について 知的財産権の価値評価	萩尾保繁 眞下晋一
07. 2.13	説明会	インターネット電子出 願手続説明会	特許庁 職員
07. 8.21	地域研修	商標法の改正、意匠法 の改正について	木戸良彦 峯唯夫
07.11. 5	防災会議		防災会議 委員
08. 3.24	説明会	義務研修（継続研修） 等に関する説明会	河野哲 樺沢聡 木戸良彦
08. 7. 7	研修会	特許法改正（料金）及 びシフト補正の内容 及び明細書作成段階で の留意すべき事項	小西恵
08. 9. 5	地域研修	ADRによる紛争解決の 基本と実務上の留意点 審決取消訴訟の注意点	松永宣行 伊原友己
08.11.14	平成20年度 倫理集合研修		稗苗秀三

## 5. 四国支部の対外活動

四国支部では、地域に貢献するためつぎのような支援活動を行ってきた。

### 5-1 常設無料相談

毎週水曜日、四国支部室において、午後1時から午後4時まで開催している。

これまでの相談実績は、以下のとおりである。

平成18年度	21件
平成19年度	52件
平成20年度	30件

### 5-2 対外的セミナー

四国支部では、つぎのセミナーを開催してきた。

以下のうち多くは、本会の活動とは別のものであり、弁理士数が少ない割には、活発的に活動していることが伺える。

開催県	日 付	イベント・セミナー・相談会名	セミナー テーマ
愛媛	06. 9.14	地域ブランドセミナー	
愛媛	06.10.27	地域ブランドセミナー	
高知	06.10.13	中小・ベンチャー企業 (実務者向け) セミナー	「特許・実用新案の審査基準及び特許法・実用新案法改正の概要」
徳島	06.10.18	知的財産セミナー	国際ビジネスチャレンジ塾
愛媛	06.10.24	中小・ベンチャー企業 (実務者向け) セミナー	「特許・実用新案の審査基準及び特許法・実用新案法改正の概要」
徳島	06.11. 7	第2回 大学知的財産戦略研修会	
徳島	06.11.29	中小・ベンチャー企業 (実務者向け) セミナー	「特許・実用新案の審査基準及び特許法・実用新案法改正の概要」
愛媛	06.12. 8	知的財産について授業	
高知	07. 2.27	特許流通セミナー 2007	知的財産権とその活用
香川	07. 5.29	地域ブランド研修会	地域ブランドとは
香川	07. 5.28	異業種交流委員会	弁理士が見た、元気な会社はここが違う！
香川	07. 6.21	産業財産権に関する講演	産業財産権について
香川	07. 6.29	産業財産権に関する講演	特許の活用戦略
徳島	07.10. 2	大学等研究者対象セミナー	先行技術調査方法と特許マップ
愛媛	07.10.25	商工会指導員に対する OJT	産業財産権制度の手続きを中心に
香川	07.11. 9	知的財産セミナー	技術者・研究者をめざす学生のための知的財産権セミナー
愛媛	07.11.16	県下商工会議所経営指導員研修	知的財産について
愛媛	07.11.30	愛媛県知的財産セミナー 全3回	
香川	07.12.12 07.12.13	大学等研究者対象セミナー	知的財産の基礎知識と特許活用における留意点について
香川	07.12.14	知的財産保護活用セミナー	知的財産保護活用について
愛媛	07.12.17 07.12.18	知財セミナー	知的財産権制度の概要
香川	07.12.21	知的財産権セミナー	技術者・研究者をめざす学生のための知的財産権セミナー
愛媛	08. 1.22	県下商工会議所経営指導員研修	知的財産について
愛媛	08. 1.28	知財セミナー	経営に役立つ知的財産～商品の差別化とブランド化～
香川	08. 5.21	大学院授業・新技術商業化論	明細書を書いてみよう
香川	08. 5.28	大学院授業・新技術商業化論	特許権概論

香川	08. 6.20	香川大学 知的財産法講義	知的財産の概要 (1) 特許について
香川	08. 6.20	香川大学 知的財産法講義	知的財産の概要 (1) 商標について
香川	08. 6.27	香川大学 知的財産法講義	知的財産の概要 (2) 特許の活用
徳島	08. 8. 1	平成 20 年度知的財産戦略 策定支援人材育成事業	知的財産権の保護強化戦略 ・知的財産権の基礎講座 ・先行技術調査とパテントマップ ・特許出願戦略 ・特許侵害対応について
徳島	08. 9. 1	平成 20 年度知的財産戦略 策定支援人材育成事業	知的財産権の保護強化戦略 ・知的財産権の基礎講座 ・先行技術調査とパテントマップ ・特許出願戦略 ・特許侵害対応について
高知	08. 8. 8	平成 20 年度知的財産戦略 策定支援人材育成事業	知的財産権の保護強化戦略 ・知的財産権の基礎講座 ・先行技術調査とパテントマップ ・特許出願戦略 ・特許侵害対応について
愛媛	08. 8.22	平成 20 年度知的財産戦略 策定支援人材育成事業	知的財産権の保護強化戦略 ・知的財産権の基礎講座 ・先行技術調査とパテントマップ ・特許出願戦略 ・特許侵害対応について
香川	08. 8.25	企業向け講演	権利化に向けて発明者が注意すべきポイント
愛媛	08. 9. 4	企業向け講演	権利化に向けて発明者が注意すべきポイント
高知	08.10. 7	小学生を対象とした知的財産の授業	発明から特許などの知的財産権について ・電子紙芝居「今日から君もエジソン」
高知	08.10. 8	小学生を対象とした知的財産の授業	発明から特許などの知的財産権について ・電子紙芝居「今日から君もエジソン」
愛媛	08.10.10	愛媛県知的財産セミナー in 西条	特許エンタメ ・特許権等産業財産権の活用
香川	08.10.23	事例から学ぶ知的財産権の基礎知識セミナー	色々な特許係争と対策
徳島	08.10.29	知らないと損をする知的財産権 ～事業者が知っておくべき基礎知識～	事業者向けの知財基本知識
徳島	08.11.19	平成 20 年度 専門・高等学校 教育機関向け知的財産教育支援事業	工業高校生のためのセミナー 2008
高知	08.12. 1	知的財産フォーラム in 高知	知的財産を活かした地域の産業振興

### 5-3 支援協定

本会が四国内地方自治体と支援協定を結んでいるのは、以下のとおりである。

- ・高知県 平成 18 年 7 月 10 日締結（最初の締結は平成 15 年 5 月 19 日）
- ・愛媛県 平成 19 年 10 月 14 日締結

### 5-4 四国知的財産戦略本部への参加

平成 17 年に四国知的財産戦略本部が発足して以来、毎年支部会員を本部員兼幹事として参加させている。

四国知的財産戦略本部の概要は、次頁上図のとおりである。

## 6. 四国支部のこれから

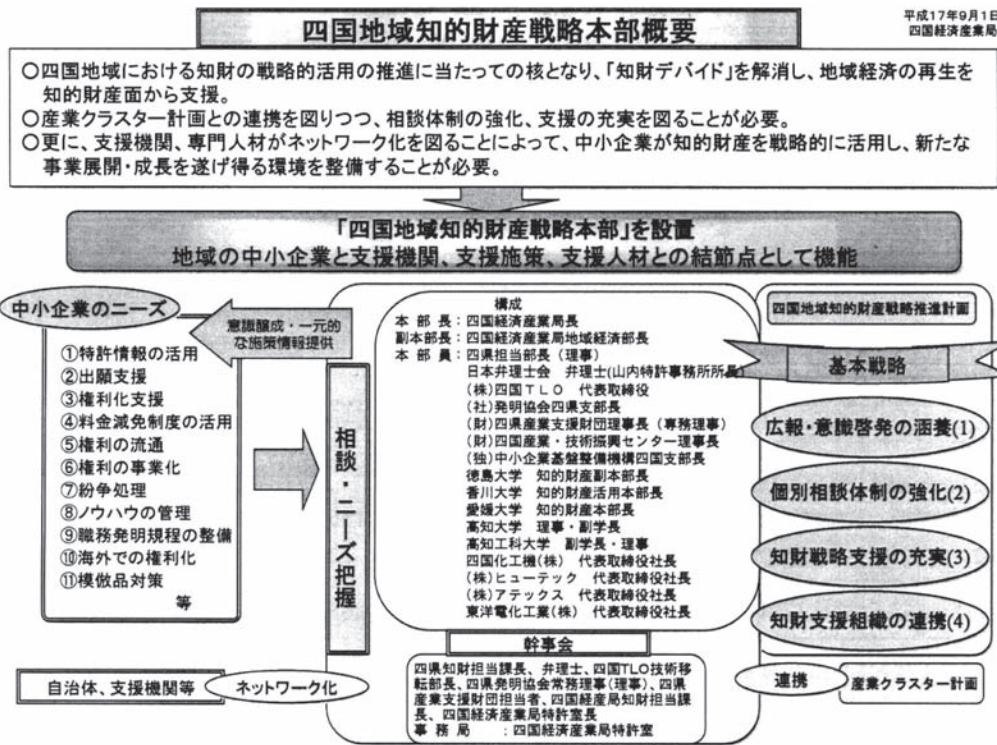
四国支部は、これからも地域振興のため有益な活動が続けるつもりである。現在、スケジュールにのっている将来指向の活動には、つきがある。

### 6-1 ADR 四国支所の運営

日本知的財産仲裁センターの四国支所が 2009 年春に開設される予定であり、弁護士会と連携して運営委員会の運営、イベントの開催などを実施していく予定である。

### 6-2 知財コラボ四国の運用展開

知財コラボ四国とは、四国の中小企業を対象として知財問題の相談をワンストップで行う機関である。多



くの中小企業にとっては、知財問題はどこへ相談をもちかければよいかすらわかっていないことが多く、そのような入口の問題を解消すべく立ち上げたのが、知財コラボ四国の趣旨である。「コラボ」の名称が示すとおり、構成機関は、日本弁理士会四国支部を主体と

し、弁護士知財ネット四国地域会、四国内大学の技術移転機関である(株)テクノネットワーク四国(略称：四国TLO)が協力機関となっている。

知財コラボ四国の概要は、以下のとおりである。



(活動内容)

- 知的財産の出願・維持・訴訟等の問題に係る相談への対応  
 具体的には、
  - ・簡単な相談には直接回答
  - ・やや込み入った相談は各地で開催されている発明相談会等を紹介
  - ・具体的なアクションが必要な相談については弁理士や弁護士を紹介
  - ・四国内に適任者がいなければ、全国から適任者を探索して紹介
- 特許だけでなく、商標・著作権・種苗登録など知財全般を取り扱う。
- 知財に関するセミナーなどの啓蒙活動

(原稿受領 2009. 1. 14)